



市議会議員

奥村さち子

所属委員会

・厚生委員会

・学校施設老朽化対策特別委員会

3月議会 一般質問

住まいの確保と 孤立しない暮らしのために 「居住支援」は福祉の視点で

「居住支援」は喫緊の課題
昨年の住宅セーフティネット法改正により、入居を拒まない賃貸住宅を増やし、「居住支援」を推進するため、入居後の安否確認や見守り、必要な福祉サービスへのつなぎ、死後事務などを貸主と居住支援法人が連携して行なう「居住サポート住宅」の制度が創設されました。自治体は制度の活用に積極的に取り組む必要があります。相談窓口の周知と、住ま

高齢者や障がい者、ひとり親世帯などに対して入居を拒む賃貸住宅があり、住まいを持たないという声が多くあります。また、身寄りがいない、地域で孤立しているなどの理由で、住まいの維持・管理が難しくなるケースも増えています。困難を抱える人の住まいの問題に対し、自治体は、福祉の視点で「居住支援」に取り組んでいく必要があります。

府中市では2022年に住宅課が「住宅セーフティネット住まい相談」を設置して対応しています。これまでの取り組み状況を質問したところ、住まいの確保支援をしてきた件数は2024年度でわずか36件で、居住後の継続的な見守りなどの生活支援は、委託している社会福祉協議会任せで市は十分に把握していません。

市民の困りごとは 市役所全体で まるごと受け止める 包括的な相談支援を

縦割りの行政では解決が困難な問題に対して、行政と地域の支援団体などが連携して解決していく「重層的支援体制整備事業」を府中市は今年4月から本格実施するとしています。

「市役所に相談するのは気が引ける」「相談しても『たらい回し』にされて諦める」といった市民の声があります。市の体制がどのように変わるのか、質問しました。



いの確保だけに留まらない支援体制をつくり、「居住」を保障する取り組みを福祉部局との連携で行なうことを求めました。

「居住支援の推進に向けて」

この街で安心して暮らし続けていくために

居住支援を考える国分寺の会 主催

3月28日、国分寺市で行なわれた居住支援フォーラムに参加しました。

立川市の居住支援法人「住まいと暮らしの相談室」の大嶽貴恵さんから、取り組みについての講演がありました。

大嶽さんは相談窓口として、丁寧なアセスメントを行ない、必要な時は相談者の同行支援も行なっています。福祉的サポートが必要な相談者と信頼関係を築くとともに、居住支援に協力的な不動産業ともコミュニケーションを取っているそうです。また、立川市の住宅課の職員と意見交換を続け、情報共有の仕組みが整っています。

「居住支援とは『家』を貸すだけではない。生活支援で『住まい(安心)』を貸すこと。それにより、家主の安心にもつながる」という言葉は、居住支援の根幹だと思いました。



これまでの縦割り行政の弊害が浮き彫りに
市は事業開始に先立ち、アンケート調査を行なっています。職員から「相談時に課題整理が十分できず、相談者が複数窓口を行き来してしまいう」「職員により対応が異なつてしまふ」「他の課との情報共有が難しい」という答えが上がっており、まさに縦割り行政の課題が明らかになりました。

「重層的支援体制整備事業」では「どこに相談したらいいのかわからない相談は、市役所の『福祉総合相談窓口』で受けつけ、関係部署につなげる。複雑化したケースについては関連部署や団体と連携して支援していく」という答弁でした。しかし、市民は困りごとを担当課だと思ふ部署に相談します。どこの課の職員に相談しても対応できず、職員の誰もが相談内容を共有できるしくみが必要です。

新たに取り組む「重層的支援体制整備事業」では、市民が抱える問題を市役所全体で支える「包括的な相談支援」を実現するために、各課の相談シートの作成と、この窓口でも市民の困りごとを捉えられる研修に取り組むことを求めました。

3月議会より

介護保険制度の崩壊を阻止！ 国への意見書を提出しました

2027年度の制度改正では、制度の維持を可能にするためとし、利用者の自己負担の引き上げなどが議論されています。しかし、自己負担が増えることで利用控えが起こり、必要なサービスを使わず、高齢者の自立した生活が困難になることや、家族の負担が増えることが懸念されます。また、介護事業所は人材不足により、経営が厳しくなっています。これまで保険料を引き上げる一方で、サービスの範囲を狭めてきた介護保険制度は持続可能性を高めるどころか、「制度はあってもサービス無し」という状況になっています。

生活者ネットワークは、以下の要望を国に求める意見書を提出し、全会一致で可決しました。

- 1 介護保険利用料の2割負担の対象範囲については、一律の基準による引き上げを行なうことなく、生活実態や家計負担を十分に踏まえ、慎重に判断すること
- 2 介護職員の処遇改善と事業所経営の安定を図るため、基本報酬の引き上げをすること
- 3 介護保険財源に対する国庫負担割合を引き上げること

2026年度の予算に反対しました

2026年度の一般会計は、過去最大の1330億9千万円です。生活者ネットワークは、女性、福祉や教育施策などに異議があり、予算に反対しました

- 男女共同参画センター「フュール」での「女性問題相談」では毎年多くの相談があります。女性支援新法が施行され「男女共同参画計画」を策定したものの、法に基づく新たな女性支援の取り組みはありませんでした。
- 人権尊重の観点での取り組みである「デートDV予防講座」を市内の全中学校で行なうという提案はありませんでした。
- 庁内でのハラスメント対策については、職員の相談窓口で相談するものの、対応を求める届け出は少数です。実態調査と予防啓発のための指針作成が必要です。
- 介護人材不足の対策として「功労手当」をふちゅペイで支給するという提案がありましたが、人材確保につながるかは疑問です。現場からは「功労手当」ではなく「移動手当」や「暑さ手当」のようなニーズに合わせた手当の支給が求められています。



- 産後ケア事業では「上の子がいる」などの理由で施設に行けない人のための訪問型の取り組みの提案はありませんでした。事業ニーズを把握するための調査が必要です。
- 空き家対策として「ワンストップ相談窓口」が提案されましたが、委託事業者による電話のみの対応です。相談が市から離れることになり、空き家対策はますます後退してしまいます。
- 小中学校では1人1台のタブレットが配布されていますが、今年度は新しいデジタル教材に代わり、タブレットの活用が増えます。学校教育でのデジタル化の拡がりによる子どもたちへの影響が心配されます。



デジタル環境から子どもを守る対策を

パソコンやタブレット、デジタル教科書、インターネットなどの情報通信技術(ICT)を導入したICT教育として文科省は、児童生徒に1人1台の端末を導入する「GIGAスクール」構想を進めてきました。府中市も2020年度から導入を始めました。

おりしもコロナ禍の外出自粛と「GIGAスクール」が重なり、子どもたちがSNSに触れる時間も所持率も増加しました。いまや小学生7割、中学生9割が自分専用のスマホを持ち、動画やゲームに1日3時間以上も費やすという調査報告があります。

眼への過度な負担、運動不足、うつ症状の増加や学力の低下、依存症リスクなどが指摘されています。

昨年、上田昌文さん(市民科学研究室)を講師に、子どもたちを取り巻くデジタル環境の影響について学びました。府中市の予算で、デジタル教材やタブレットの更新費用が盛り込まれましたが、IT先進国のスウェーデンでは2023年、タブレット推進の教育を改め、紙を使うことに政策転換しました。

若者のSNS使用規制はフランス、スペイン、オーストラリアなどで進んでいます。文科省は、子どもたちの将来のために、ICT教育の推進一辺倒を見直す時期に来ています。府中市も状況把握と対策が必要です。

「米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃及びそれに伴う報復の連鎖に対し、外交努力による即時停戦を求める決議」が議会で可決

米国とイスラエルによる先制攻撃と、イランによる中東全域での報復攻撃の実施により、多くの人命が奪われています。邦人保護やエネルギー価格の高騰など、市民生活への影響も懸念されています。すべての核兵器と戦争をなくし、平和な世界を築くことが人類共通の課題と指摘する「府中平和都市宣言」のもと、事態の早期鎮静化に向けて、即時停戦を求め、平和的解決に立ち戻るよう求める決議が提案され、全会一致で可決しました。

わくわくまちづくりサロン

議会報告とまちづくりについての意見交換会です。
どなたでも参加できます。お気軽にご参加ください。

4月28日(火) 10:00~12:00
府中・生活者ネットワーク事務所にて

お問合せは 府中・生活者ネットワーク 042-360-4443
Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp



編集後記

3月に空き家対策として「空き家ガイドブック」が全戸配布されましたが、発行後に、広告に留意するよう環境政策課がHPで意見を出しました。市は作成費の支出はないと言いますが、内容は薄く、広告が目立ちます。ガイドブックの目的は何？作成責任の所在はどこに？と疑問が沸きます。